

経営比較分析表（令和5年度決算）

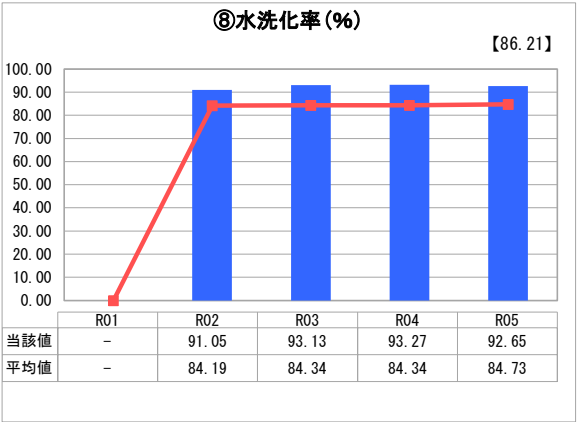
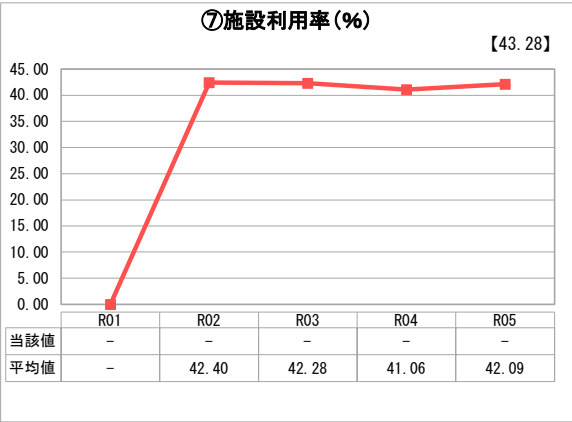
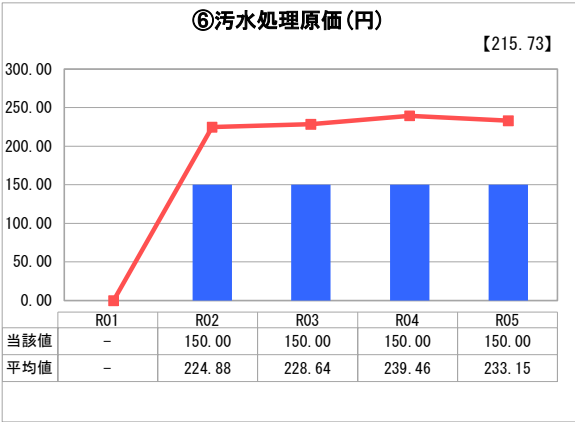
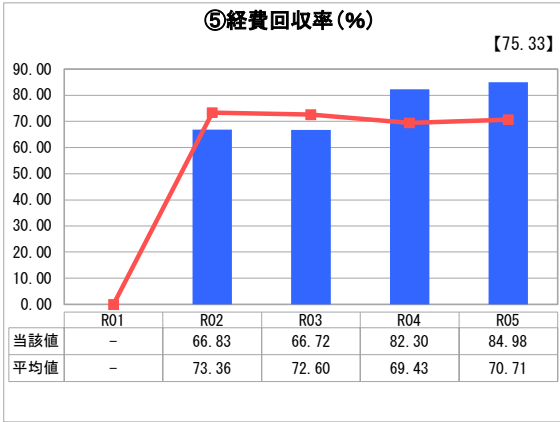
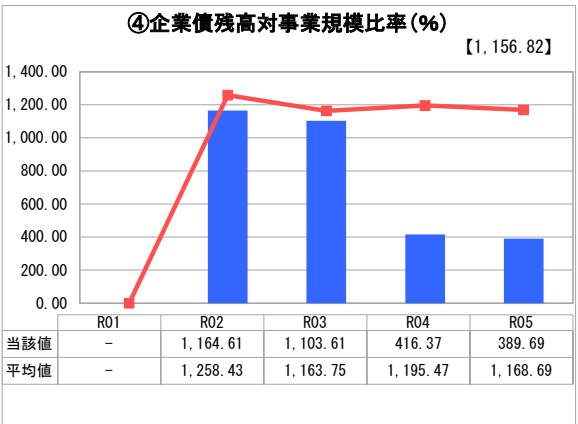
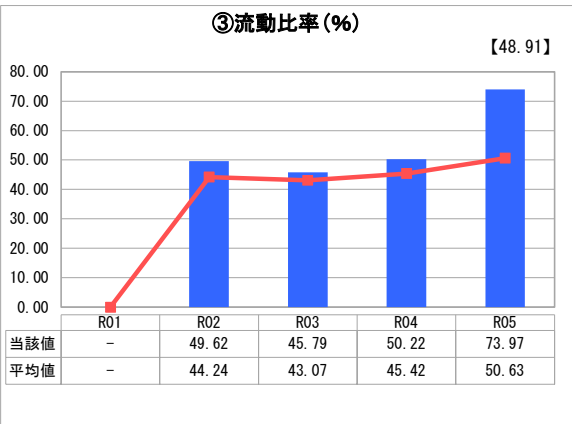
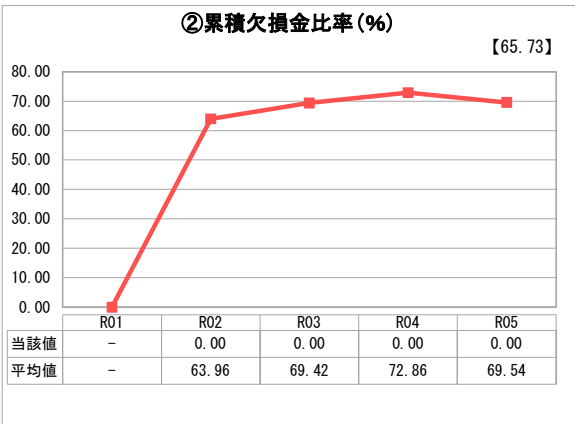
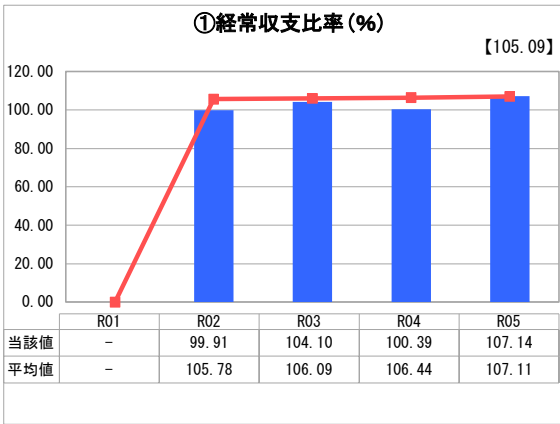
静岡県 袋井市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	58.03	6.86	86.59	2,437

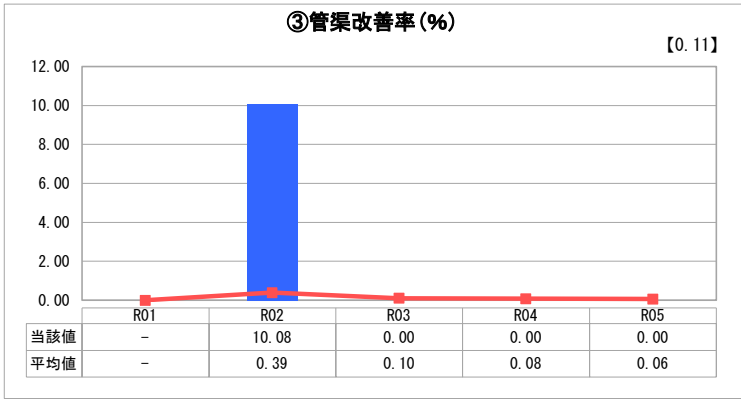
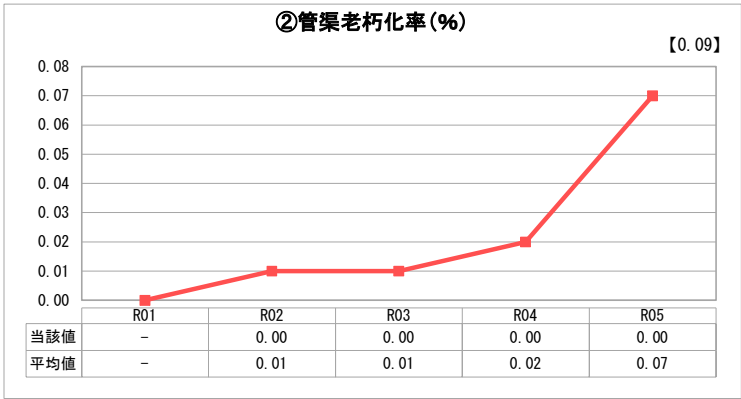
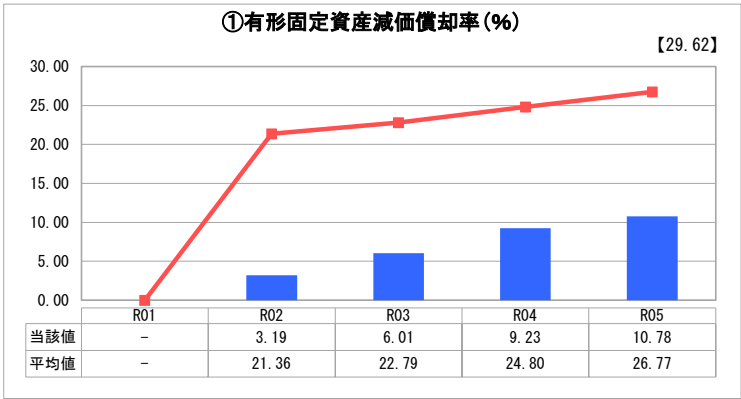
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
88,429	108.33	816.29
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,042	2.15	2,810.23

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

※令和2年度から法適用に移行したことにより、一部指標については、比較できない項目がある。

①経常収支比率は、107.14%となっているが、総収益のうち約40%が一般会計繰入金であり、使用料収入の不足分を補っている状況にある。

②累積欠損比率は、未処理欠損金はないが、利益を上げられる企業体質ではない。

③流動比率は、整備開始当初からの企業債残高が多額であり、企業債償還金が流動負債の約42%を占めており、比率を下けている。また、令和5年度は3月末日が休日であったため、企業債償還金等の支払いが4月1日となったことから、前年度よりも未払金が約1億1千万円増加した。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比べ低いが、整備開始当初からの企業債残高が多額であり、面整備と施設整備を進めていることから、今後も企業債残高は、高い推移を見込む。また、計画の定期的な見直しにより、今後も適切な投資と計画的な更新を行う必要がある。

⑤経費回収率は、類似団体や全国平均と比較して、低い水準であったが、令和4年4月からの使用料改定による使用料収入増加により、令和4年度以降は全国平均よりも高い水準となった。今後も使用料を定期的に見直し、経営状況や社会情勢を踏まえながら改善を図っていく。

⑥污水处理原価は、ここ数年、ほぼ横ばいで推移しているが、管渠整備に伴う有収水量の増加により維持管理費の増加が見込まれることから、効率的かつ計画的な維持管理を実施していく必要がある。

⑦平成30年度より公共下水道に接続する特定環境保全公共下水道の現在処理能力を、公共下水道へ合算することとなったため、0%となっている。

⑧水洗化率は、戸別訪問や工事前説明会等における接続推進活動により水洗化人口は増加しているが、下水道整備による区域内人口も増加しているため、伸び率は横ばいである。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、平成になってから事業を開始しており、年数が浅いことから、類似団体や全国平均と比べ低い値となっているが、将来の施設の改築等を推測することが重要である。

②③移管された宅地造成の老朽化による必要な管更生は実施済みであり、現在は更新対象となる管渠はないが、ストックマネジメント計画を見直し、計画的に管渠の更新を進める。

処理場については、電気設備等が耐用年数を迎えつつあるため、ストックマネジメント計画を活用し効果的に対策を行う。

なお、③R2管渠改善率は、修繕・改良・更新がないところ、実施延長の数値に記載していたため、「0.00」が正しい。

全体総括

令和4年4月から使用料を改定し収入が増加したが、事業整備率が低く、使用料収入で賄うべき污水处理費（公費負担分を除く）を一般会計からの繰入金に依存する状況が続いている。このため、使用料を定期的に見直し、経営状況や社会情勢を踏まえながら改善を図っていく。

今後は事業整備を進めるとともに、経営戦略に基づく事業運営を行い、経営健全化を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。